

議会だより

やまと

山都

第42号

熊本県山都町議会

2021.11
9月定例会



『コロナ禍に負けるな!!』

八朔祭はコロナ禍で2年連続の中止となりましたが、矢部高校は授業の一環として、技術継承のために大造り物を制作しました。

9月定例会

令和3年第3回定例会は、9月2日に開会し24日に閉会しました。補正予算、条例の改正、工事請負契約その他の議案について審議し、令和2年度の山都町の一般会計や特別会計等における事業の決算審査を行いました。

令和3年度一般会計補正予算(第2号)は、2億9,400万円を増額し、**総額を133億2,200万円**としました。

主な歳出はコロナ関連の予防費、SDGs未来都市選定に係る国からの補助金、災害復旧費です。なかでも質疑が集中したのは、今年国から選定された「SDGs未来都市」に係る補助金の使途です。補助金は事業スタートに有効なものですが、しっかり活用して文字通り「持続可能な社会づくり」に繋がる事業内容が問われるところです。主な金額と内容については以下のとおりです。(SDGs: 国連が採択した地球を持続可能な社会にするための目標行動)

【自治体SDGsモデル事業】 総事業費2,336万円

取組み概要: 今回のSDGs未来都市選定にあたっては、有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエの利用促進を図り「山都暮らしブランド」の確立を目指します。併せて美しい農村景観を次世代へ継承し、将来に渡って豊かな自然を守る持続可能な山都町を実現することを目標としています。

◎全体のマネジメント・普及啓発活動【財源は国100%】

- ①PR動画作成業務委託料 (370万円)
- ②啓発パンフレット作成業務委託料 (160万円)
- ③ホームページ改修業務委託料 (51万円)
- ④普及啓発用バッチ・パネル等作成 (155万円)
- ⑤SDGsフォーラム開催・町民向け出前講座開催等 (95万円)
- ⑥堆肥生成モデル事業委託料 (300万円)
- ⑦事業3カ年の目標設定や達成に向けての行動計画の策定に係る業務委託料 (522万円)

◎事業実施経費【財源は国50%】

- ①関係団体協議・会議開催、視察等 (75万円)
- ②新規就農希望者向けツアーモデル開発業務委託料 (100万円)
- ③食育モデル事業委託料 (253万円)
- ④食のブランド化メニュー開発事業委託料 (253万円)



【商工費】

大造り物小屋 (土地購入・登記・設計費用)

603万円「新町・城見町・水道町」

馬見原交流広場隣接地整備

(広場隣接の土地家屋購入・登記費用)

221万円

【災害復旧費】

現年度農業施設災害復旧費

1億3,826万円

現年度林業施設災害復旧費

3,431万円

現年度公共土木施設災害復旧費

4,920万円

【予防費】

新型コロナウイルスワクチン接種に関する補助

2,097万円

【農政費】

学校給食用有機米購入費

80万円

※11月より矢部地区、清和地区で給食に有機米を導入。

※今までの学校給食米と有機米の差額分を町が負担する。

※蘇陽地区については調整中。

がまだす里モン支援事業補助金

50万円

※中島地区で開校するオーガニックスクールへの補助(県50%・町50%)

以前のように通潤橋の上を歩けるようにするための検討は、どこまで進んでいるのか

答 有識者や地元関係者による検討会で、安全性の担保に向けて議論を進めている。年内には方針が固まるように努力する。



よしかわ 吉川 議員
みか 美加 議員

問 この町の顔として様々な側面を持つ通潤橋に対し、今後、保存と活用をどのように考えていくのか。

答 (教育長)

今後、建造物としての通潤橋を大切に保存し、偉業、遺徳をあわせて、後世に引き継いでいくことが一番の使命と考える。地域の皆様や関係機関の皆様と手を携えながら、文化財の保護に努めていきたい。

答 (農林振興課長)

通潤橋を含む通潤水の全体が世界かんがい施設遺産として、登録されている。

。農業を支え続ける現役の水利システムということであり、受益者の方々は代々受け継いできた。地域の方々が意欲的に継続的な取組を持続できるように協力して、魅力ある農業用水環境づくりに取り組んでいきたい。

答 (山の都創造課長)

山の都創造課では、山都町観光の重要な観光資源として、通潤橋を位置づけている。特に観光放水は、観光客の誘致、町内の経済振興に大きく貢献をしている。観光と水利、保存と活用のバランスを図っていく。

答 (生涯学習課長)

通潤橋上の通行については、地震と豪雨による壁石垣の崩落を受け、安全対策を講じた上で通行を許可する仕組みが必要となった。有識者を座長とし、地元関係者のほか、商工会並びに観光関係者も含めた検討会で、警備員の設置やガイド制による有料化の検討も行っているが、結論には至っていない。人の安全に関わることであり慎重に議論を重ねているが、遅くとも年内には方針が固まるよう努力する。

問 通潤橋の上を歩けるようにするための検討はどこまで進んでいるのか。

問 毎年秋になると小学4年生の通潤橋見学の通潤橋見学

の通潤橋見学

の通潤橋見学

が賑わいを見せるが、史料館とボランティアガイドの予約において混乱等はないか。

答 (生涯学習課長)

今年の9月から12月まで、県内の小学校168校から約1万1千人を超える見学の予約を受けている。予約上の混乱は起きていないが、通

潤橋史料館の受付と案内ボランティアの受付が別々であり、学側の煩雑さはあると思われる。見学先に史料館や円形分水、白糸台地などがあり、効率効果的な見学コースの調整が必要。今後予約システムの構築も含め、観光協会などと協議する。



今年もたくさんの小学生が訪れる通潤橋

全質問の動画はこちらです



新道の駅の整備、既存の3施設と似たような機能の計画だが、どう住み分けを図るのか

答 高速道路利用者の休憩施設というのが第一の目的。また土日祝日の日中に飲食できる施設が少ないので、その供給力も地域として強化したい。



藤 後 議員
としひろ 壽廣

問 九州中央自動車道の矢部インター(仮称)付近に道の駅を設置する計画について、本質的な目的は何か。

答(町長) 九州中央自動車道は、熊本から延岡までの95キロ間に休憩所や給油所がない高速道路であり、インターチェンジ付近に休憩所を兼ね備えた施設ができないかという相談が、国交省の熊本河川国道事務所からあった事が発端。特色のある道の駅を今回新たに整備し、道の駅通潤橋

を移設する形をとる。現在の道の駅通潤橋は物産館の機能をそのまま継続して運営する。

問 新道の駅の具体的な整備内容は。

答(山の都創造課長) 休憩機能として、家用車両52台、身障者用車両2台、大型車両7台、自動二輪、EV急速充電施設、台数にして62台分の駐車場整備、また、男女トイレ、多機能トイレ、授乳室、パウダールーム、ベビーカー等の整備を予定している。情報発信機能として、観光案内所、道路情報・地域情報の提供、無線LANアクセススポット等の整備を予定している。地域振興機能として直売所、飲

食施設、イベントスペース及びキッチンカーの設置スペース等も予定。防災設備機能についても検討をしている。

問 駐車場は収容台数が少ないのではないのか。

答(山の都創造課長) 駐車場は、できるだけ有効に土地を活用する形で台数の線を引いた。

問 運営はどうするか。

答(町長) 指定管理制度を予定しており、管理者を公募する。

問 事業費と財源内訳は。

答(山の都創造課長) 事業費は、6億1千万円ほどを予定している。財源内訳は、地方創生拠点整備交

付金1億9,243万円、再編関連訓練移転等交付金2,300万円、起債3億7千万円、一般財源が2,495万円となる予定。また新設される町道矢部インター線において、6,500万円の事業費が必要になる。

問 現在の道の駅通潤橋はどうするのか。

答(山の都創造課長) 通潤橋周辺の整備

計画として、現在まだ基本計画を取りまとめた段階だが、老朽化したトイレの新設、食事処いしばし、物産館、史料館等の改修を予定している。また、第2駐車場(上の段の駐車場)から下の物産館への動線の新設、通潤橋へ向かう遊歩道の整備、体育館跡地の整備などを計画している。



進む矢部インターチェンジ(仮称)の工事

全質問の動画はこちらです



オンライン授業は普通の授業よりも学習効果は落ちるだろうが、コロナ禍において子どもたちの生命を守るためには必要だ。完璧な準備を

答 設備面の準備は整っている。活用面については準備を進めており、現在、全校とも学習内容について研究中。



なかむら いっひこ
中村 五彦 議員

問 新型コロナウイルス感染症対策について、山都町のワクチン接種率の現状はどうか。
答 (健康ほけん課長) 12歳以上の接種対象者1万3,395人に対し、1回目接種者数が1万1,837人で、接種率88・37%、2回目接種者数が9,562人で接種率は71・38%。(令和3年1月1日時点の山都町住民基本台帳に基づく対象者を母数とし、接種数は9月6日時点のワクチン接種記録システムに記録された接種者数。)

問 副反応が強く出て、入院した人もいますが、この副反応リスクを重視して接種しない方もいる。この点について、町は積極的に対応しているか。
答 (健康ほけん課長) ワクチンは異物に対する免疫機能を引き起こすことを目的としており、多かれ少なかれ副反応が起る。新型コロナウイルスワクチンでは、接種部位の痛み、発赤、腫れ、かゆみ、疲労、倦怠感、悪寒、発熱、頭痛、関節痛や筋肉痛、吐き気などが知られている。これらの副反応の出方は人によって異なるが、接種翌日から2日後に高頻度目に出現し、特に2回目接種後は1回目より出現頻度が高く、

症状も強くなる傾向がある。基本的には副反応は二、三日で消えるが、接種部位の腫れは人によっては消えるまでに1週間以上かかることもあるようだ。予防接種法等で、副反応疑いの報告をすべき症状が規定されており、それらの症状が予防接種を受けたことによるものと疑われ、診断された場合、医師が速やかに厚生労働大臣宛に報告を行うこととなっている。予防接種でそういう副反応が発生したら、接種医やかかりつけ医に相談するように案内している。

問 小中学校でのタブレット導入が完了している。コロナ禍の現状において、オンライン授業の準備はどうか。
答 (学校教育課長) 設備面では、オンライン授業の準備は整っている。活用面でも、タブレットを家庭に持ち帰ってのインターネット接続テストは全校で実施済み。また、Zoomによる試験的なオンライン授業を2校で実施

し、ほかの7校でも実施に向けて準備を進めている。学習の身については、全校とも研究中。子供たちが家庭でタブレットを使用する際の操作やルール等についても、子供たちへの指導を行うとともに、保護者に御協力をお願いしている。



タブレットを活用した授業の様子

全質問の動画はこちらです



町の産業を守り、コロナ禍を乗り切らねばならない 今こそ、町民と一体となったまちづくりが必要では

答 住民の健康と産業を同時に守るために、民間からの要望や議会からの提案などを受け、町民と一緒にあってコロナ終息に向けた取り組みを進めて行きたい。



まはらまこと 議員
眞原 誠

問 産業振興という取組は、地域経済の発展が目的だが、それ以外に町民生活の質の確保や、利便性の向上も重要な目的ではないか。

答 (農林振興課長)

農業の生産活動の振興は、消費者が身近な場所から新鮮でより安価な農産物を得ることができるとや、農村集落の維持に直結し、まちのにぎわい、豊かな自然環境や美しい農村風景等の環境整備につながるかと考える。

答 (山の都創造課長)

商店街など地域産

業は、民間事業とはいえ、地域住民の生活を支えている。飲食業や理美容業、交通、病院等、地域社会の運営には欠くことのできない存在。少子高齢化が進む本町にとつて、その意義はますます重要であり、幅広い事業者が所在する地域産業が、住民の生活向上と交流促進という社会的機能を果たしている。

答 (農林振興課長)

夏秋野菜の出荷のスタート時点から、今年

は野菜の価格が安値の傾向が続き、また、コロナ禍による市場での取引の減少の影響もあり、前年

比でピーマン4割安、

キュウリ3割安、キャベツ4割安、トマト2割安と、主な集荷品目において単価が下がっている。8月の日照不足と長雨で、9月後半以降の出荷量が大きく減少するのではないかと懸念している。

答 (山の都創造課長)

8月の前年同月比、道の駅物産館、物産販売施設について

は、入り込み客については最大54%の減。売上額で最大49%減。キャンプ場施設は、入り込み客で最大66%の減。売上げ額で最大47%減。宿泊施設は、入り込み客15%減、売上げ額で24%減であった。

問 既に人の流れが抑制されていた昨年との比較でこの状況と

は。民間事業とはい

え、我々町民の生活にはなくてはならない町の産業。このように本場に苦しい時期には、しっかりとした支援策を打ち出しながら、事業の継続を支えていく必要があるのではないか。

答 (山の都創造課長)

8月20日に、商工会、

観光協会、JA、金融機関に集まってもらい、緊急経済対策会議を開催し、各団体の現状や要望等についてヒアリングを行った。それを受け、現在の臨時交付金を活用した事業者支援を行う予算の編成に取りかかっている。迅速に対応したい。



外食産業の不振から、米価にも影響が出ている

全質問の動画はこちらです



総務常任委員会

【総務課】

職員提案制度により毎週月曜日をノー残業デーとすることが採用された。ワークライフバランスの確保と行政効率の向上が図られるよう継続していただきたい。人事評価結果の活用を図り、能力・実績に基づく人事管理を進めていただきたい。

新型コロナウイルス感染症の庁舎内の感染予防対策を図り、リモートワークや分散業務の実施により感染拡大防止に努めていただきたい。

【教育委員会】

山都町学校規模適正化検討委員会よりの報告書において、明確な適正化の方策等は示されておらず残念である。

教育の目的はそれを受ける個人のためのものであることから、山都創造課が所管する矢部高校応援町民会議などの支援関係事業は、生涯学習課所管に一本化するべきではないか。

中央グラウンド周辺整備事業は着実な進捗を見せている。長期的視点から施設整備の具現化を図ってほしい。

【企画政策課】

コロナ禍対応として、感染拡大防止策、雇用維持と事業継続の

支援、地域経済の回復のための様々な取り組みは一定の成果がみられた。企業版ふるさと納税への寄附があり、今後ともふるさと納税の募集に努力願いたい。

高齢者の運転免許証自主返納が増えつつあり、今後、公共交通機関との協議を重ね、効率化を図りながら持続可能な交通体系の構築が急がれる。

【税務住民課】

固定資産税の滞納、空き家や農地、森林等の放置については、今後各課連携して取り組む必要がある。しかし、払いたくても払えない困窮の状態にある町民に対しては、今後も納税相談や分納の勧め、福祉課との連携を密に取りながら、町民に寄り添った対応を望む。

【各支所】

少ない職員数で高齢化社会にどのように対応していくかが課題であり、住民サービスを低下させない支所全体での取り組みが必要である。

また、両支所は、災害時の避難所としての十分な開設機能と体制を整え、今後も町民の安心・安全を確保することが重要

第3セクターは、民間の力の活用も視野に入れた経営改善を目指していただきたい。

いただきたい。



複式学級を視察する学校規模適正化検討委員会

厚生常任委員会

【健康ほけん課】

集団健診における特定保健指導の数値が1・2%増加した。特に重症化予防の対象者が1110名も増加したことは注視すべきことだ。理由の一つに新型コロナウイルス感染症蔓延による社会活動の減少の影響があると考えられる。収束の予測が難しい状況だが、感染状況を見ながら町民の体力や心の健康の維持を図っていくなくてはならない。

国民健康保険事業は健全な会計で推移しているが、より一層町民の健康増進への啓発を進めて、将来にわたる不安を軽減していかなくてはならない。

【福祉課】

高齢化が進む中、介護事業所では人材の高齢化とともに、慢性的な人材不足にあえいでいる。介護サービスは、利用者



インターネットを利用して益城町と千寿苑を繋いでの健康教室が開催できた。

とその家族の生活を維持する上でも欠かせないものだ。従事する人材の育成や支援はもちろんのこと、山都町は広域で送迎の負担が大きいことへの配慮も必要だ。公共交通網と介護事業をセットで取り組む等、町独自の高齢者支援を構築していく必要性があると思見した。

コロナ禍で社会活動が制限され、外出やサロン等集会の機会が縮小したことで、住民健診の結果からは住民の体力的、精神的な落ち込みが伺えた。また、どの事業においても人材不足が浮き彫りとなり、人材確保が最大の課題である。

【環境水道課】

ゴミ処理手数料の有料化については、施設維持管理経費の財源の一部となり評価されるところだ。今後は、広域連携による一般廃棄物処理施設の建設時期が不透明になっていることから、現処理施設(小峰クリーンセンター、千滝クリーンハウス)の老朽化は深刻な課題だ。故障等により住民生活に影響がでないように延命に向けた予算措置が必要である。



大量に発生する可燃ゴミ



千滝クリーンハウスの制御室

【そよう病院】

新型コロナウイルス感染症が発生し、感染リスク回避による受診控えや受け入れの制限、受診間隔の延伸等、さらにコロナ対応への業務が増しており、今後も運営が厳しくなると予想される。また、コロナ禍にあつて、在宅看護を望む家族の支えである訪問看護においては、マンパワーの不足と遠距離移動の困難さがその維持を危うくしている現状だ。

今後も、上益城郡唯一の救急告示病院としての役割を果たしていただくために、地域に信頼される病院としての実践を願っている。



今日も元気に頑張っています。(そよう病院訪問看護スタッフ)

経済建設常任委員会

【地籍調査課】

新たに「第7国土調査事業十ヶ年計画が始まり、地籍調査（一筆地調査）の進捗率は88%となる見込みである。一筆地調査が年々困難な状況にある中、新手法による地籍調査業務の効率化が図られる事を期待したい。

【農業委員会】

新たに農業委員19名、最適化推進委員28名が選任され、86件の認定業務が現地確認を行いながら実施された。又、農業者年金の加入促進、農地の利用集積の推進等の業務を通じ、農地利用の最適化が進められている。

【農林振興課】

各種事業に取り組んでいるが、令和2年から新たに始まった第5期の中山間地域等直接支払制度では、前期対策に比べ面積、交付金の減が

みられ、水田を中心とした農地維持が懸念されるところであるが、その対策として期待される集落営農では、新たに2農事組合法人が設立され、地域農業、農地の維持発展に寄与するものと思われる。

本町の基本政策の一つである有機農業の推進では、セット販売事業や、ECサイト構築事業が実施された。今後の販路拡大に期待したい。又、有機農業協議会を核とした有機農業者間の連携が図れる体制強化も重要である。主力作物である、夏秋野菜、イチゴ等のさらなる振興にも努めていただきたい。

有害鳥獣捕獲事業では、インシシ、シカで7,176頭の捕獲があるが、個体数の減少には至っていないとの見解であり、被害防止策と同時に捕獲隊の高齢化等の対策をお願いしたい。農地、林道等の災害復旧は、緑越事業が多くみられ、引き続き竣工に向けて進めてもらいたい。

【山の都創造課】

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、山都町三大祭りや各種イベントの中止等もあり、飲食業を主に商店街や観光業でも、入込客数や売り上げ等が大幅に減少し、過去に例をみない厳しい状況にある。国・県のコロナ対策給付金はもとより、町でも地方創生臨時交付金を活用し、様々な支援策が講じられているが、閉塞感を払拭するには至っていない。

移住・定住事業における「山都テラス」では、10区画全てが契約済となっており、それぞれに補助金が交付された。このことは、大きな成果としてふるさと納税の2年ぶりの1億円越えと共に評価したい。

道の駅、通潤橋両整備事業では、様々な事前業務が行われた。町民に利用・愛される施設になるよう期待したい。

【建設課】

町道の整備では、社会資本整備総合事業、地方創生道整備事業、防衛関係等を主に各事業を活用し、13

路線の改良工事、また、25路線で維持工事が行われた。住民の要望度が高い事業であり、今後も財源確保を図り、整備に努めていただきたい。

住宅関係では、熊本地震後に建設された木造仮設住宅4戸が、県・町の復興基金を活用し移築移転された。PFI事業を活用した若者向け定住促進と共に、財政の負担軽減も図られる事業であると評価したい

令和5年度中の九州中央自動車道矢部インター（仮称）の開通、さらに蘇陽く五ヶ瀬間の事業化を受け、町としても、万全の準備・対応をお願いしたい。

【環境水道課】

令和2年4月に上水道と簡易水道の事業が統合し、スムーズな移行ができた。水道ビジョンに基づき、財政基盤の強化や施設等更新計画による経営効率の向上など事業運営に努めていきたい。

令和3年度一般会計補正予算(第3号)は、3,900万円を増額し**総額を133億6,100万円**としました。主な内容は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症 対策交付金事業費	交通事業者応援給付金(新規) 貸切バス・タクシー・運転代行に対し5万円/台 タクシーや運転代行業者に対し事業継続のための車両維持費等への補助。	220万円
	宿泊助成事業委託料(新規) 県事業に上乗せ補助(宿泊助成:上限3,000円)	1,050万円
	①事業者支援給付金(新規) 国・県の一時金を受給された事業者に対し、月次応援給付金として町が給付	2,000万円
	②元気回復プロジェクト補助金(継続)	200万円

【条例の一部改正】

◎山都町短期滞在施設条例の一部改正

新たに、清和地区井無田の旧朝日小学校敷地内にある住宅を追加しました。短期滞在施設は合計10棟です。

◎山都町水道事業給水条例の一部改正

安全な水道水を供給するための水道施設の更新や、耐震化などを計画的にするための財源の確保と費用負担の適正化を目的として水道料金の改定をします。

【陳情第8号】

件名 地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情
陳情者 矢部たばこ販売協同組合理事長 坂田道治
審査の結果 採択
適切な喫煙場所を設置する事は受動喫煙を防ぐこととなる。コロナ禍で経営不振にあえぐ飲食店等においては公的支援が望まれる。

【陳情第9号】

件名 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について
陳情者 竹下 玲 他
審査の結果 採択
子ども達の豊かな学びの実現のためには、少人数学級や専科加配など引き続き確保することが望ましいと考える。

【訂正とお詫び】

「議会だより山都」第41号に誤りがありました。訂正してお詫びいたします。(p10)

【陳情第1号】

山都町の教育に関する陳情書陳情趣旨の文中(誤)
いじめや不登校事例(正)
いじめや不登校への対応の方針や通達

次の定例会は、**12月の予定です。**

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)
※感染症拡大防止のため、傍聴席数が変更になる可能性もあります。予めご了承ください。



本誌で掲載していない9月定例会の議案と議決結果は、山都町HPに掲載しております。



あつという間の4年間でした。議会広報紙として、町民の皆様へ伝えるべきことは何かを常に念頭において、編集してきました。今期の広報委員5名で16回発行。定例会を振り返り、議論の絶えない編集会議で、大いに学べたと実感していますが、内容にはまだ改善の余地があります。

町民の皆様へ
読んでいただける広報紙として、「議会だより山都」は、さらに進化します。次号以降もご期待ください。

(眞原 誠)

発行責任者 議長 工藤 文範
議会広報委員会 委員長 眞原 誠
副委員長 興 裕 誠
委員 中村 五 彦
吉川 美 加
後藤 壽 廣

編集後記

